

平成 28 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 125 号
平成 29 年 8 月 18 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 28 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	15
(5)	経営指標.....	20
2	審査総括及び意見	
(1)	決算の総括.....	21
(2)	審査意見.....	21
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	23
(第2表)	費用節別比較表.....	24
(第3表)	比較損益計算書.....	26
(第4表)	貸借対照表構成表.....	28

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 28 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 28 年度浜田市水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。なお、平成 26 年度から改正後の会計基準を摘要しているため、主に 3 年間の決算数値を比較した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 28 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度	
							増 減	増減率
年度末上水道給水区 域内人口(A)	人	42,739	42,236	41,749	41,139	40,767	△372	△0.9
年度末給水人口(B)	人	42,708	42,209	41,722	41,115	40,745	△370	△0.9
普及率(B/A)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0
年度末給水件数	件	21,128	21,144	21,097	21,044	20,859	△185	△0.9
年間配水量(C)	m ³	6,812,787	6,544,640	6,356,709	6,440,583	6,311,391	△129,192	△2.0
一日平均配水量(D)	m ³	18,614	17,931	17,416	17,597	17,291	△306	△1.7
年間有収水量(E)	m ³	5,327,368	5,205,750	5,025,230	5,034,508	4,945,993	△88,515	△1.8
一日平均有収水量	m ³	14,556	14,262	13,768	13,755	13,551	△204	△1.5
有収率(E/C)	%	78.2	79.5	79.1	78.2	78.4	0.2	0.3
年間無効水量	m ³	1,197,148	1,066,691	1,067,797	1,126,758	1,118,901	△7,857	△0.7
一日配水能力(F)	m ³	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	0	0.0
配水管延長	Km	453.1	453.15	454.38	454.63	456.07	1.44	0.3
施設利用率(D/F)	%	64.2	61.8	60.1	60.7	59.6	△1.1	△1.8
職員数	人	21	20	19	19	18	△1	△5.3

平成 28 年度末の給水人口は、40,745 人（普及率 99.9%）で前年度に比べ 0.9%（370 人）減少し、給水件数は 20,859 件で前年度に比べ 0.9%（185 件）減少している。

給水人口の減少割合に対し、年間配水量は、6,311,391 m³で前年度に比べ 2.0%（129,192 m³）減少し、有収水量は、4,945,993 m³で前年度に比べ 1.8%（88,515 m³）減少しており、減少の割合が多くなっている。これは、平成 28 年 1 月の寒波による宅内漏水により前年度の配水量が増加したことが影響しているものと考えられる。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は 78.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加しているが、平成 26 年度と比べると 0.7 ポイント減少している。これは、漏水が影響しているものと考えられ、無効水量（漏水、減免水量等）は 1,118,901 m³で前年度と比べ 7,857 m³（0.7%）減少しているが、平成 26 年度と比べ 51,104 m³（4.8%）増加している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は 59.6%で前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。

職員数は、簡易水道統合整備事業の事務量を勘案のうえ、簡易水道事業特別会計の負担職員数を 1 名増とし、当会計の職員数を 1 名減としたため、18 人となっている。

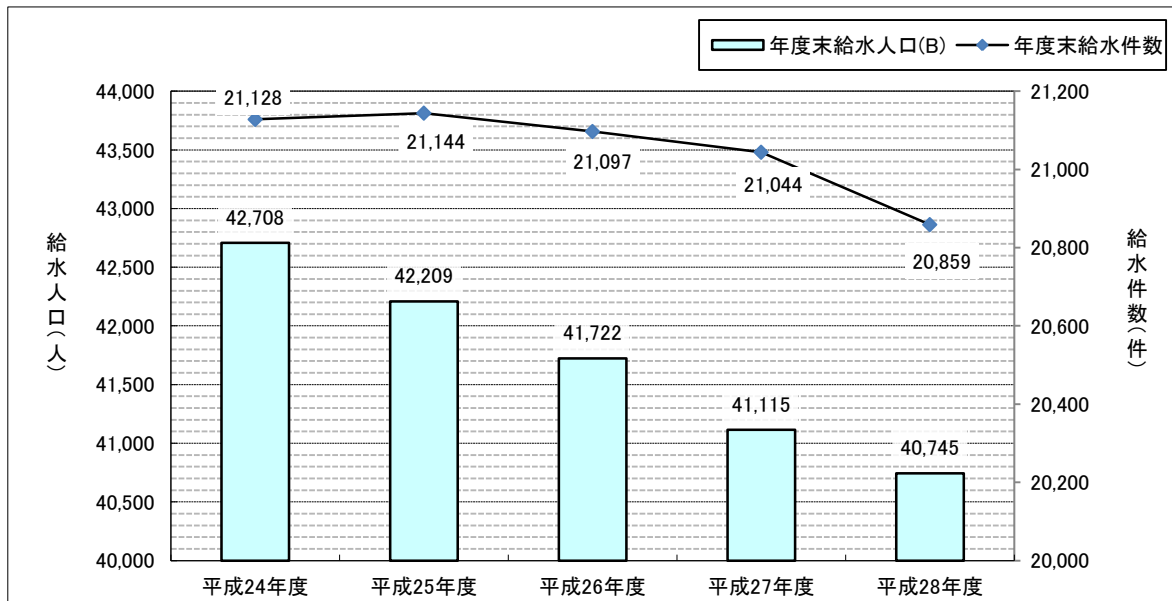


図1 給水人口及び給水件数

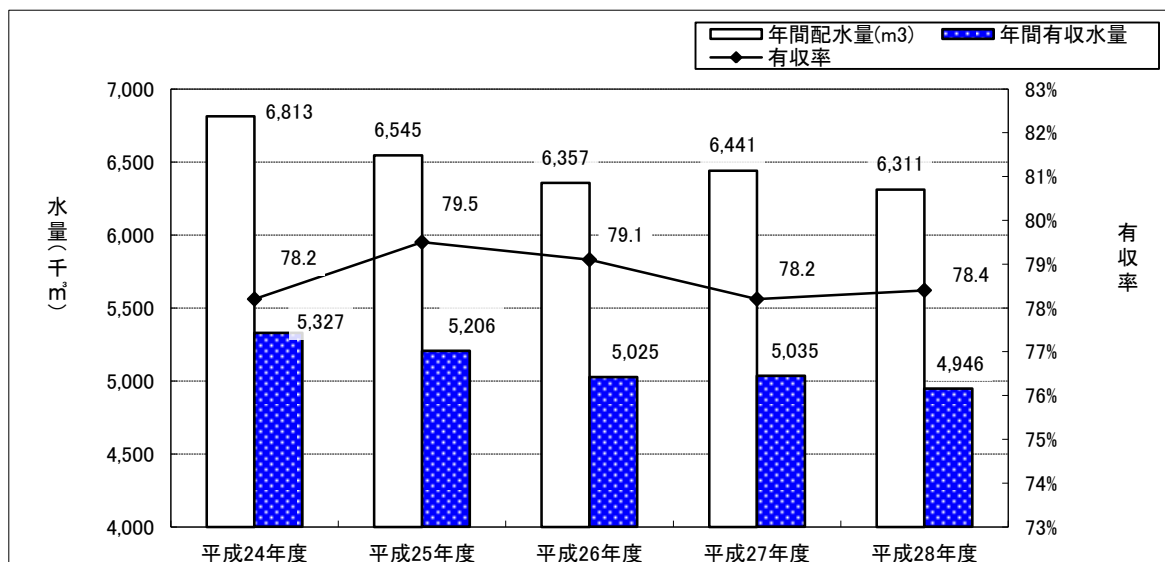


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,089,136,000	1,083,271,608	△5,864,392	99.5
営業収益	869,983,000	863,979,758	△6,003,242	99.3
営業外収益	219,151,000	219,291,850	140,850	100.1
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

(※) 仮受消費税及び地方消費税 62,298,069 円を含む。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,075,661,320	1,005,218,799	2,000,000	68,442,521	93.5
営業費用	931,252,320	866,421,416	2,000,000	62,830,904	93.0
営業外費用	141,385,000	136,634,181	0	4,750,819	96.6
特別損失	2,484,000	2,163,202	0	320,798	87.1
予備費	540,000	0	0	540,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 16,043,153 円を含む。

収益的収入の決算額は 1,083,271,608 円で予算額に対して 99.5%の収入率となっている。
 収益的支出の決算額は 1,005,218,799 円で予算額に対して 93.5%の執行率となっており、
 翌年度に 2,000,000 円を繰り越した結果 68,442,521 円の不用額が生じている。繰り越しの
 内容は、地元調整に日数を要し年度内完了が困難となったことによる朝日町地区配水管改
 良工事(国道186号線)となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	121,762,000	121,675,636	△86,364	99.9
他会計補助金	76,630,000	74,630,008	△1,999,992	97.4
工事負担金	45,122,000	47,045,628	1,923,628	104.3
企業債	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は0円。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	678,107,000	595,334,294	31,600,000	51,172,706	87.8
建設改良費	416,923,000	334,150,562	31,600,000	51,172,438	80.1
企業債償還金	261,184,000	261,183,732	0	268	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 23,355,956 円を含む。

資本的収入の決算額は 121,675,636 円で予算額に対して 99.9%の収入率となっている。
 資本的支出の決算額は 595,334,294 円で予算額に対して 87.8%の執行率となっており、
 翌年度に 31,600,000 円を繰り越した結果 51,172,706 円の不用額が生じている。繰り越し

の内容は、配水管が支障となる市道工事の遅延により年度内完了が困難となったことによる市道国府 142 号線道路改良工事に伴う配水管移設工事 250,000 円、地元調整に日数を要し年度内完了が困難となったことによる松原町地区配水管改良工事（市道浜田 235 号線）4,330,000 円、朝日町地区配水管改良工事（国道 186 号線）27,020,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 473,658,658 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 23,355,956 円、過年度分損益勘定留保資金 264,818,650 円、当年度分損益勘定留保資金 185,484,052 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は補正予算で全額を減額している。一時借入金は限度額 500,000,000 円に対し借り入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 182,179,000 円に対し決算額は 171,143,898 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 50,000 円に対し支出はなかった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため、一般会計から繰入れる補助金は、予算額 116,634,000 円に対して決算額は 112,872,553 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	40,004,000	38,242,545	95.6
資本的収入	76,630,000	74,630,008	97.4
合 計	116,634,000	112,872,553	96.8

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 12,121,000 円に対し、購入額は 6,649,022 円（うち仮払消費税及び地方消費税 492,517 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+7+才)	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	△13,200,502	△1.3
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	986,625,568	1,008,155,928	956,912,346	△51,243,582	△5.1
営業収益 (7)	813,669,736	816,411,891	801,700,660	△14,711,231	△1.8
営業費用 (イ)	854,101,745	895,197,009	850,538,471	△44,658,538	△5.0
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△40,432,009	△78,785,118	△48,837,811	29,947,307	△38.0
営業外収益 (7)	219,903,381	217,761,143	219,272,879	1,511,736	0.7
営業外費用 (I)	119,182,447	111,949,184	104,370,881	△7,578,303	△6.8
営業外利益(△損失) (b)=(7-I)	100,720,934	105,811,959	114,901,998	9,090,039	8.6
経常利益(△損失) (a+b)	60,288,925	27,026,841	66,064,187	39,037,346	144.4
特別利益 (才)	0	1,007	0	△1,007	皆減
特別損失 (カ)	13,341,376	1,009,735	2,002,994	993,259	98.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	46,947,549	26,018,113	64,061,193	38,043,080	146.2
前年度繰越利益剰余金 (D)	242,854,753	1,247,658,990	1,273,677,103	26,018,113	2.1
当年度利益剰余金処 分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰 余金変動額(E)	957,856,688	0	0	0	-
当年度未処分利益剰 余金 (C+D+E)	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	64,061,193	5.0

(※) 平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は、前年度に比べ13,200,502円(1.3%)減少し、1,020,973,539円となっている。そのうち、営業収益は801,700,660円(前年度比1.8%減少)、営業外収益は219,272,879円(前年度比0.7%増加)となっている。特別利益の計上はなかった。

総費用は、前年度に比べ51,243,582円(5.1%)減少し、956,912,346円となっている。そのうち、営業費用は850,538,471円(前年度比5.0%減少)、営業外費用は104,370,881円(前年度比6.8%減少)となっている。特別損失は、前年度に比べ993,259円(98.4%)増加し、過年度損益修正損2,002,994円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ38,043,080円(146.2%)増加し、64,061,193円となり、前年度繰越利益剰余金1,273,677,103円を加えた1,337,738,296円(前年度比5.0%増加)が、当年度未処分利益剰余金となっている。

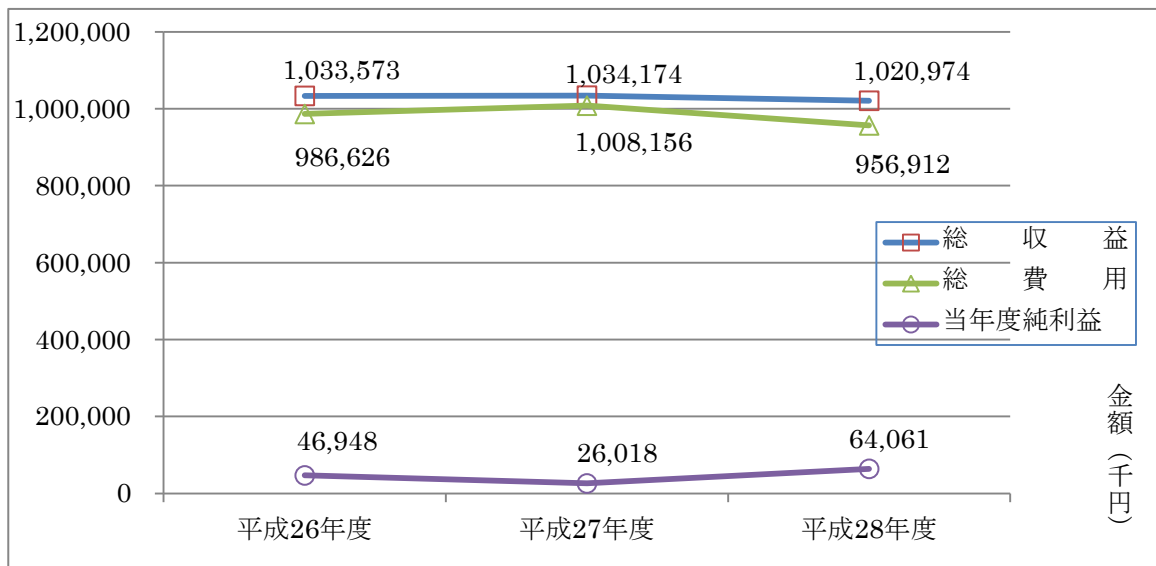


図3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	782,372,296	784,992,519	771,265,656	△13,726,863	△1.7
	受託工事収益	0	1,912,952	0	△1,912,952	皆減
	その他営業収益	31,297,440	29,506,420	30,435,004	928,584	3.1
	計	813,669,736	816,411,891	801,700,660	△14,711,231	△1.8
営業外収益	他会計補助金	40,218,564	39,258,097	38,242,545	△1,015,552	△2.6
	長期前受金戻入	177,905,079	175,586,900	178,925,560	3,338,660	1.9
	受取利息及び配当金	192,410	641,920	553,735	△88,185	△13.7
	雑収益	1,587,328	2,274,226	1,551,039	△723,187	△31.8
	計	219,903,381	217,761,143	219,272,879	1,511,736	0.7
特別利益	0	1,007	0	△1,007	皆減	
合計	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	△13,200,502	△1.3	

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	152,095,946	164,772,973	153,786,376	△10,986,597	△6.7
	通信運搬費	8,843,456	8,822,103	8,860,130	38,027	0.4
	委託料	34,908,789	41,159,042	35,513,942	△5,645,100	△13.7
	修繕費	64,287,922	78,297,927	80,235,693	1,937,766	2.5
	路面復旧費	6,444,000	6,832,000	4,293,000	△2,539,000	△37.2
	動力費	64,921,855	61,774,822	57,457,847	△4,316,975	△7.0
	固定資産除却費	9,828,899	10,321,704	9,489,555	△832,149	△8.1
	減価償却費	494,455,772	497,233,914	477,996,166	△19,237,748	△3.9
	その他	18,315,106	25,982,524	22,905,762	△3,076,762	△11.8
	計	854,101,745	895,197,009	850,538,471	△44,658,538	△5.0
営業外費用	企業債利息	107,132,602	100,911,230	94,513,942	△6,397,288	△6.3
	その他雑支出	12,049,845	11,037,954	9,856,939	△1,181,015	△10.7
	計	119,182,447	111,949,184	104,370,881	△7,578,303	△6.8
特別損失	13,341,376	1,009,735	2,002,994	993,259	98.4	
合 計	986,625,568	1,008,155,928	956,912,346	△51,243,582	△5.1	

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

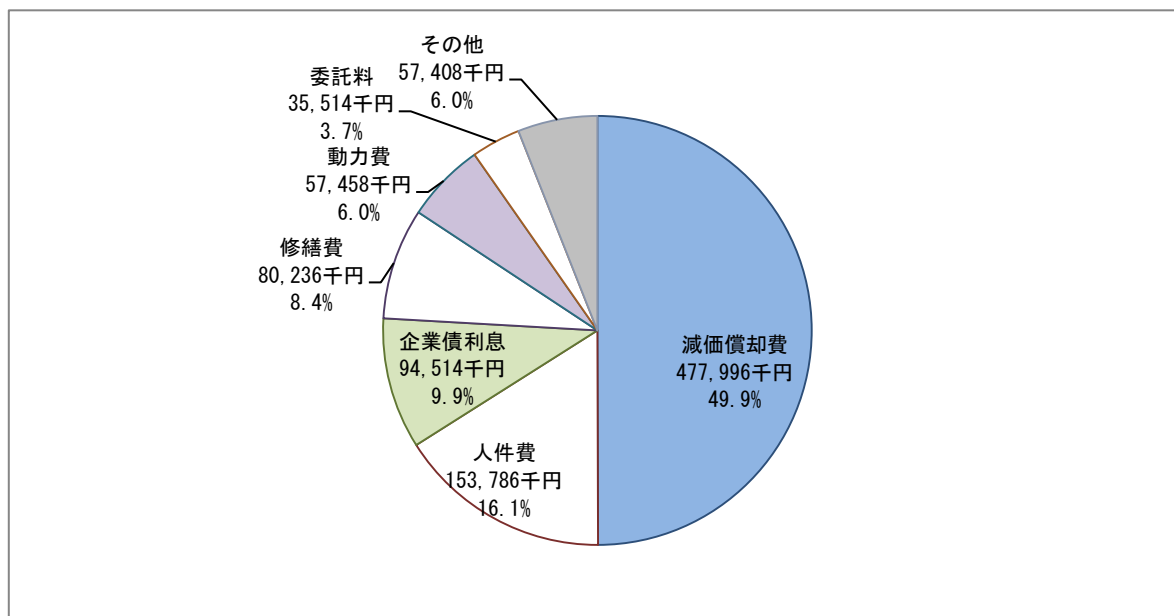


図4 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は771,265,656円(税抜額)で、収益全体の75.5%(前年度は75.9%)を占め、前年度に比べ13,726,863円(1.7%)減額となっている。

未収給水収益は132,761,639円(税込額)で、3月調定分(納期5月1日)の水道料金が含

まれており、5月末における未収給水収益は8,306,723円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表 10 給水収益未収金年度別残高（平成 29 年 5 月末）

〔単位：円〕

内 容	平成 24 年度 以前	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
未収金額	795,092	803,073	402,234	656,474	5,649,850	8,306,723

給水原価（有収水量1㎡あたりに要する費用）は、昨年度に比べ8円28銭下がり156円89銭、供給単価（有収水量1㎡あたりの収益）は、2銭上がり155円94銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は99.39%となり、昨年度と比べ4.99ポイント増加しているものの、平成24年度以降100%を下回っている。

経常費用の削減に努める中で、給水原価を押し上げる主な要因は、人件費や修繕費等となっている。

なお、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。平成 28 年度の給水停止件数は 64 件、給水停止の効果（納付）額は 351,742 円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

$$\begin{aligned} \text{※給水原価（円/㎡）} &= (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) \\ &\quad - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価（円/㎡）} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 増 減
給水原価（円）	158.28	165.17	156.89	△8.28
供給単価（円）	155.69	155.92	155.94	0.02
料金回収率（％）	98.36	94.40	99.39	4.99

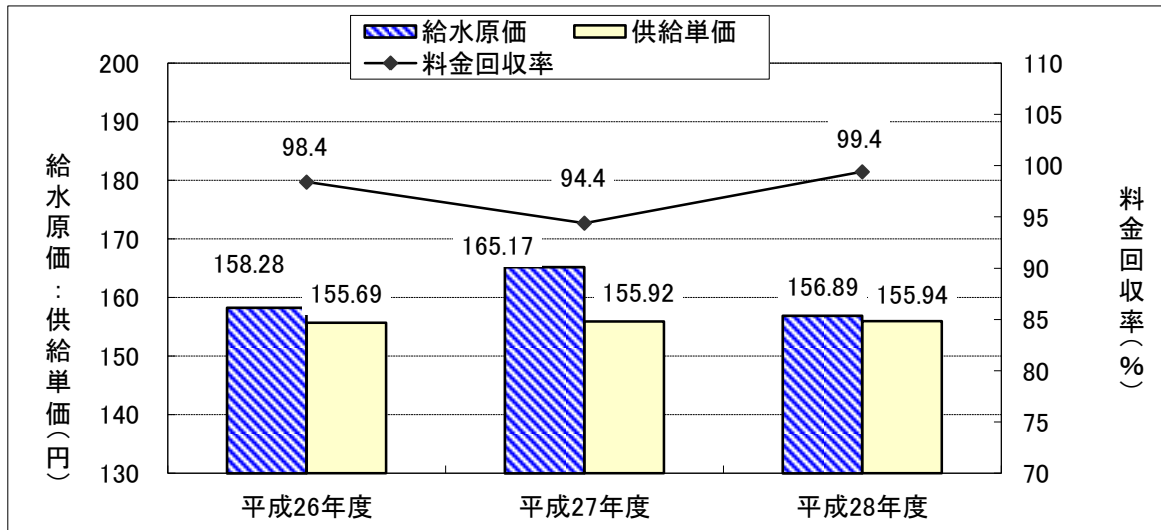


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

昨年度の水道料金の不納欠損処分額は108,048円(20件)あったが、当年度は不納欠損の処分はなかった。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

[単位：円(税込み)]

内 容	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 増減額
不納欠損額	731,675	299,369	466,806	108,048	0	△108,048

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 801,700,660 円から営業費用 850,538,471 円を差し引き 48,837,811 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの(総費用における構成比が10%を超えるもの)は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は153,786,376円で、前年度に比べ10,986,597円(6.7%)減少している。主な減少理由は、職員が1名減となったことである。

なお、資本的収支における人件費18,810,507円(前年度比8.5%減少)を合わせると、水道事業会計における総人件費は172,596,883円となり、前年度に比べ12,734,444円(6.9%)減少している。

表 13 人件費の状況

〔単位：人、円(税抜き)、%〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増 減	増減率
職員数	19	19	18	△1	△5.3
総人件費	173,505,249	185,331,327	172,596,883	△12,734,444	△6.9
収益的支出	152,095,946	164,772,973	153,786,376	△10,986,597	△6.7
資本的支出	21,409,303	20,558,354	18,810,507	△1,747,847	△8.5

b 減価償却費について

固定資産の減価償却費は 477,996,166 円で、前年度に比べ 19,237,748 円 (3.9%) 減少しており、総費用の中で最大の 49.9%を占めている。

なお、減価償却については、定額法を適用して償却が実施されている。

償却資産(有形固定資産)残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産(有形固定資産)残高の状況

〔単位：円(税抜き)〕

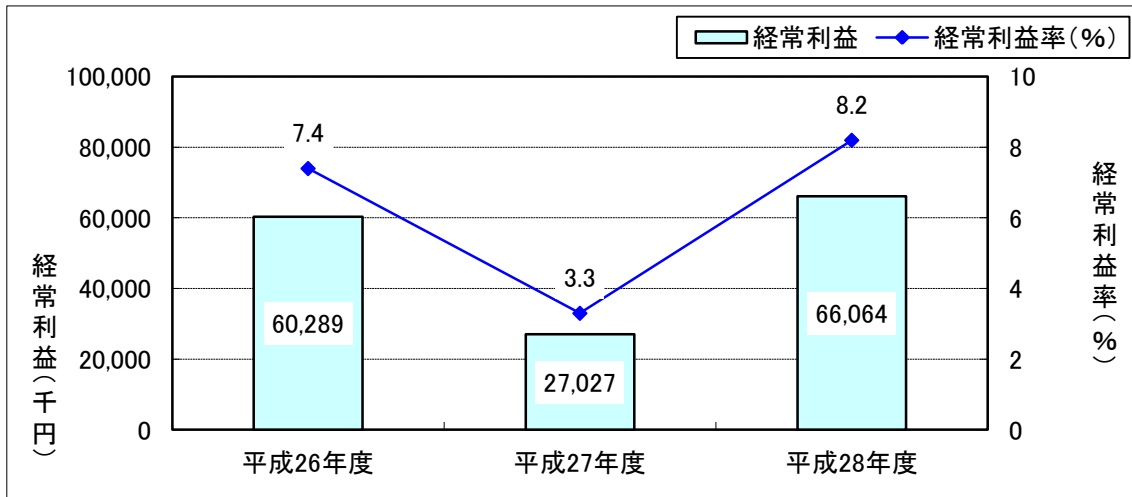
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減額
建物	674,976,131	675,729,579	676,160,149	430,570
構築物	18,114,848,467	18,316,948,011	18,540,978,072	224,030,061
機械及び装置	2,808,932,537	2,810,338,434	2,810,636,434	298,000
車両運搬具	8,695,813	4,021,113	14,817,320	10,796,207
工具器具及び備品	16,453,540	15,453,540	17,246,407	1,792,867
計	21,623,906,488	21,822,490,677	22,059,838,382	237,347,705

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 219,272,879 円で、前年度に比べ 1,511,736 円 (0.7%) 増加している。営業外費用は 104,370,881 円で、前年度に比べ 7,578,303 円 (6.8%) 減少している。この結果、営業外損益は 114,901,998 円の利益(前年度比 9,090,039 円増加)となっている。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 66,064,187 円の利益となり、前年度に比べ 39,037,346 円 (144.4%) 増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 8.2% (前年度比 4.9 ポイント増加)となっている。



(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図 6 経常利益と経常利益率

(オ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

特別利益は計上がなく、特別損失は、漏水分の減免等による過年度損益修正損 2,002,994 円が計上されている。平成 28 年 1 月の寒波を原因とする漏水による減免が 249 件あり、前年度に比べ 993,259 円 (98.4%) 増額となっている。その結果、純利益の額は、64,061,193 円となり、前年度に比べ 38,043,080 円 (146.2%) の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 1,273,677,103 円に当年度純利益を加えた 1,337,738,296 円 (前年度比 5.0%増加) となっている。

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

[単位：円(税抜き)]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
特別利益	過年度損益修正益	0	1,007	0	△1,007	皆減
	計	0	1,007	0	△1,007	皆減
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	-
	減損損失	2,276,321	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,787,335	1,009,735	2,002,994	993,259	98.4
	不納欠損額	444,504	0	0	0	-
	その他特別損失	8,833,216	0	0	0	-
	計	13,341,376	1,009,735	2,002,994	993,259	98.4

(※) 平成 27 年度から不納欠損額は、貸倒引当金を計上のため特別損失に該当しない。

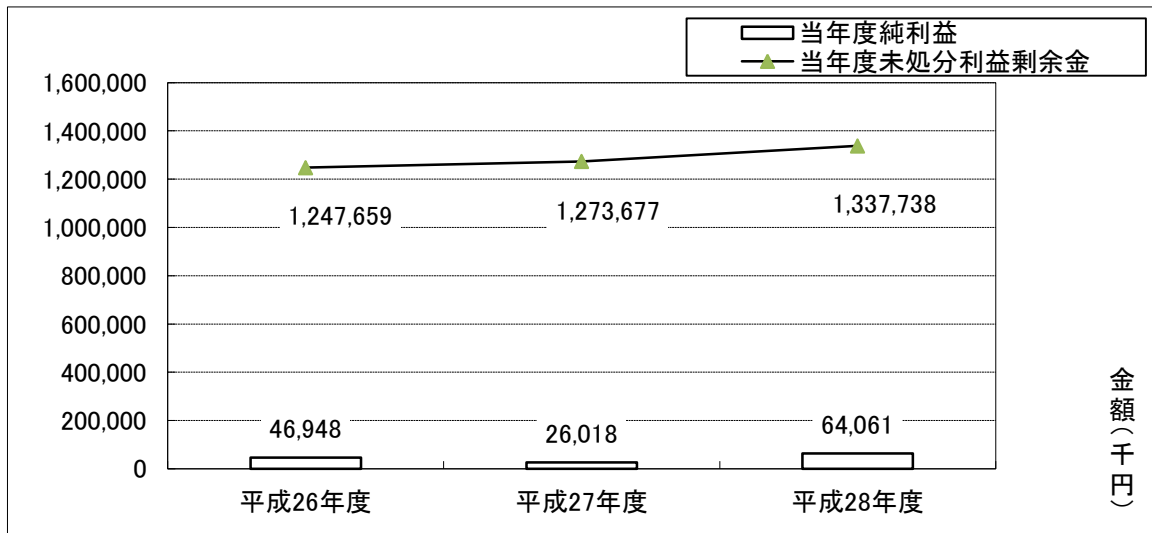


図7 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	184,428,523	140,787,517	121,675,636	△19,111,881	△13.6
他会計補助金	87,040,185	72,999,890	74,630,008	1,630,118	2.2
工事負担金	65,022,358	67,787,627	47,045,628	△20,741,999	△30.6
企業債	0	0	0	0	-
出資金	32,365,980	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	0	-
その他資本収入	0	0	0	0	-
資本的支出 (B)	568,293,355	542,096,169	595,334,294	53,238,125	9.8
建設改良費	319,728,283	287,309,725	334,150,562	46,840,837	16.3
企業債償還金	248,565,072	254,786,444	261,183,732	6,397,288	2.5
収支差額 (A-B)	△383,864,832	△401,308,652	△473,658,658	△72,350,006	18.0

資本的収入は、他会計補助金 74,630,008 円（前年度比 2.2%増加）、工事負担金 47,045,628 円（前年度比 30.6%減少）となっている。他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は、国府地区下水道管渠敷設工事に伴う配水管移転工事等の工事請負費に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 334,150,562 円（前年度比 16.3%増加）、企業債償還金 261,183,732 円（前年度比 2.5%増加）となっている。

建設改良工事として、栄町・蛭子町地区配水管改良工事、相生町浜田 156 号線配水管改良工事その2等の改良工事や移転（補償）工事を実施している。

この結果、473,658,658 円の収支不足となり、過年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。

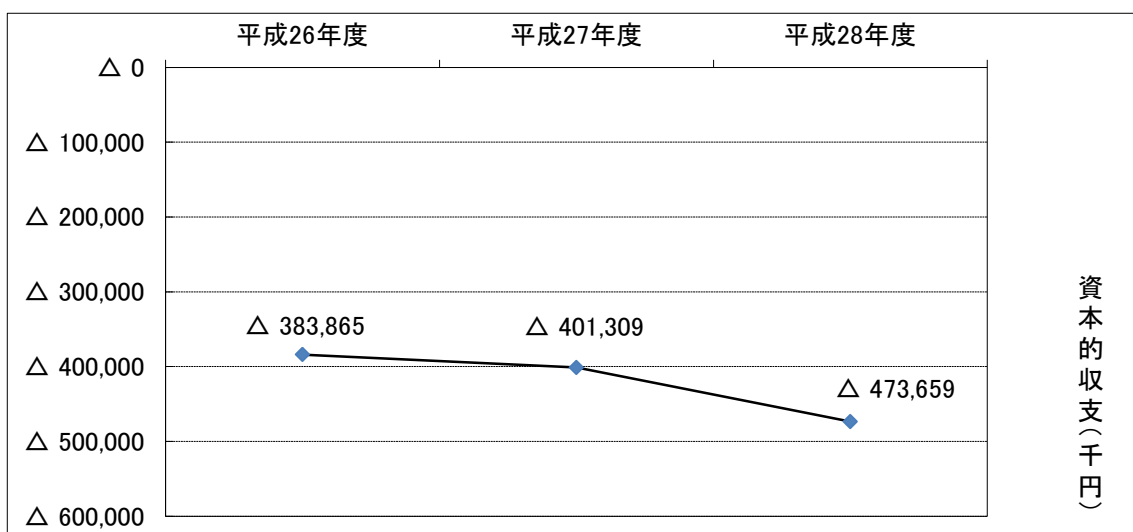


図8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、営業収益の負担金 13,613,115 円のうち 6,788,431 円、営業外収益の他会計補助金 38,242,545 円で、合計 45,030,976 円となっている。負担金の内容は、簡易水道事業・下水道事業事務等負担金で、他会計補助金の内容は、未普及維持管理費 10,738,955 円、本庁事業分企業債利息 26,101,800 円等となっている。

また、資本的収入における一般会計からの繰入金は、他会計補助金 74,630,008 円で、内容は本庁施策分企業債償還金となっている。

収益的収支と資本的収支における他会計からの繰入金の総合計は 126,485,668 円で前年度に比べ 1,133,819 円 (0.9%) の増加となっている。そのうち、一般会計の基準内繰入額は 1,120,000 円 (児童手当分) となっている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		備 考
				増減額	増減率	
収益的収入	49,552,339	52,351,959	51,855,660	△496,299	△0.9	
負担金	9,333,775	13,093,862	13,613,115	519,253	4.0	営業収益
他会計補助金	40,218,564	39,258,097	38,242,545	△1,015,552	△2.6	営業外収益
資本的収入	122,292,975	72,999,890	74,630,008	1,630,118	2.2	
出資金	32,365,980	0	0	0	-	
他会計補助金	87,040,185	72,999,890	74,630,008	1,630,118	2.2	
他会計負担金	2,886,810	0	0	0	-	工事負担金
合 計	171,845,314	125,351,849	126,485,668	1,133,819	0.9	

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	472,208,568		472,208,568		0
建物	382,517,678		369,909,579		△12,608,099
構築物	11,323,170,862		11,187,701,171		△135,469,691
機械及び装置	791,507,160		739,743,740		△51,763,420
車両運搬具	561,154		12,785,839		12,224,685
工具器具及び備品	2,614,486		3,617,821		1,003,335
建設仮勘定	75,690,613		90,211,995		14,521,382
計	13,048,270,521		12,876,178,713		△172,091,808
無形固定資産					
施設利用権	93,793,565		91,729,648		△2,063,917
計	93,793,565		91,729,648		△2,063,917
固定資産 計	13,142,064,086	94.7	12,967,908,361	95.0	△174,155,725
流動資産					
現金預金	503,214,092		491,108,688		△12,105,404
未収金	222,478,258		191,161,511		△31,316,747
貸倒引当金	△420,000		△420,000		0
計	222,058,258		190,741,511		△31,316,747
貯蔵品	4,560,484		4,953,877		393,393
流動資産 計	729,832,834	5.3	686,804,076	5.0	△43,028,758
資産合計	13,871,896,920	100.0	13,654,712,437	100.0	△217,184,483

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,955,291,863		3,687,529,271		△267,762,592
引当金					
退職給付引当金	41,930,809		53,648,809		11,718,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	4,032,795,400	29.1	3,776,750,808	27.7	△256,044,592
流動負債					
企業債	261,183,732		267,762,592		6,578,860
未払金	60,195,532		80,553,940		20,358,408
引当金					
賞与等引当金	10,582,755		10,339,000		△243,755
その他流動負債	1,097,594		5,566,531		4,468,937
流動負債 計	333,059,613	2.4	364,222,063	2.7	31,162,450
繰延収益					
長期前受金	6,286,262,188		6,389,179,892		102,917,704
長期前受金収益化累計額	△2,398,805,528		△2,558,086,766		△159,281,238
繰延収益 計	3,887,456,660	28.0	3,831,093,126	28.0	△56,363,534
負債合計	8,253,311,673	59.5	7,972,065,997	58.4	△281,245,676
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,134,398,775		4,134,398,775		0
資本金 計	4,134,398,775	29.8	4,134,398,775	30.3	0
剰余金					
資本剰余金	210,509,369		210,509,369		0
利益剰余金	1,273,677,103		1,337,738,296		64,061,193
剰余金 計	1,484,186,472	10.7	1,548,247,665	11.3	64,061,193
資本合計	5,618,585,247	40.5	5,682,646,440	41.6	64,061,193
負債資本合計	13,871,896,920	100.0	13,654,712,437	100.0	△217,184,483

ア 資産について

資産総額は 13,654,712,437 円で、前年度に比べ 217,184,483 円 (1.6%) 減少している。

その構成は、固定資産 12,967,908,361 円 (95.0%)、流動資産 686,804,076 円 (5.0%) となっている。

固定資産は、前年度に比べ 174,155,725 円 (1.3%) 減少しており、これは主に構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 12,105,404 円 (2.4%) 減少し、未収金が 31,316,747 円 (14.1%) 減少し、貯蔵品が 393,393 円 (8.6%) 増加し、計 43,028,758 円 (5.9%) 減少している。なお、未収金には貸倒引当金 (420,000 円) を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 44.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、7,972,065,997 円で、前年度に比べ 281,245,676 円 (3.4%) 減少している。その構成は、固定負債 3,776,750,808 円 (47.4%)、流動負債 364,222,063 円 (4.6%)、繰延収益 3,831,093,126 円 (48.0%) となっている。

固定負債は前年度に比べ 256,044,592 円 (6.3%) 減少しており、これは、企業債の減少等によるものである。流動負債は前年度に比べ 31,162,450 円 (9.4%) 増加しており、これは、未払金等の増加によるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 56,363,534 円 (1.4%) 減少しており、これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 3,955,291,863 円で、前年度に比べ 261,183,732 円 (6.2%) 減少している。また、当年度の支払利息は 94,513,942 円 (前年度比 6.3%減少) となっている。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施している。

表 19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	4,471,262,039	4,216,475,595	3,955,291,863	△261,183,732	△6.2
支払利息額	107,132,602	100,911,230	94,513,942	△6,397,288	△6.3
現金預金残高	564,103,312	503,214,092	491,108,688	△12,105,404	△2.4

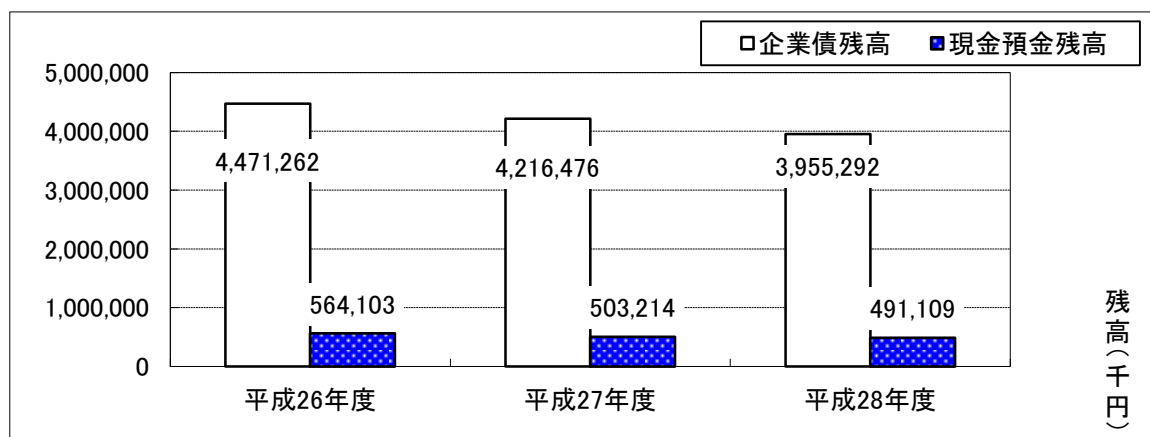


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は 5,682,646,440 円で、前年度に比べ 64,061,193 円 (1.1%) 増加している。その構成は、資本金 4,134,398,775 円 (72.8%)、剰余金 1,548,247,665 円 (27.2%) となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は前年度に比べ 64,061,193 円 (4.3%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 210,509,369 円 (13.6%)、利益剰余金 1,337,738,296 円 (86.4%) である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は前年度利益剰余金 1,273,677,103 円に当年度純利益 64,061,193 円を加えた額となっている。

エ 資金の状況について

資金期末残高は、491,108,688 円で期首残高の 503,214,092 円と比べ、12,105,404 円の減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が 404,982,383 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事等のため資金が 155,904,055 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が 261,183,732 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー (純現金収支) は 249,078,328 円であるが、財務活動によるキャッシュ・フローにより現金が 12,105,404 円減少している。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,018,113	64,061,193	38,043,080
減価償却費	497,233,914	477,996,166	△19,237,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,000	0	58,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,626,000	11,718,000	△908,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△412,888	△290,601	122,287
長期前受金戻入額(△)	△175,586,900	△178,925,560	△3,338,660
資産減耗費(△は益)	10,321,704	9,489,555	△832,149
受取利息及び配当金(△)	△641,920	△553,735	88,185
支払利息	100,911,230	94,513,942	△6,397,288
未収金の減少(△増加)	△19,506,710	20,595,864	40,102,574
貯蔵品の減少(△増加)	238,933	△393,393	△632,326
未払金の増加(△減少)	△2,258,956	△3,737,778	△1,478,822
その他の流動負債の増加(△減少)	△1,022,608	4,468,937	5,491,545
小 計	447,861,912	498,942,590	51,080,678
受取利息及び配当金の受取額	641,920	553,735	△88,185
利息の支払額	△100,911,230	△94,513,942	6,397,288
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	347,592,602	404,982,383	57,389,781
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△301,232,386	△288,300,574	12,931,812
工事負担金等収入	63,240,937	21,065,260	△42,175,677
他会計補助金	51,930,091	111,331,259	59,401,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△186,061,358	△155,904,055	30,157,303
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資金収入	32,365,980	0	△32,365,980
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△254,786,444	△261,183,732	△6,397,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△222,420,464	△261,183,732	△38,763,268
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	△60,889,220	△12,105,404	48,783,816
キャッシュの期首残高	564,103,312	503,214,092	△60,889,220
キャッシュの期末残高	503,214,092	491,108,688	△12,105,404
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	161,531,244	249,078,328	87,547,084

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は69.7%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は95.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は27.7%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(E) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は188.6%で、前年度に比べ30.5ポイント減少している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は106.7%で、前年度に比べ4.1ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は94.3%で、前年度に比べ3.1ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(7) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

(1) 決算の総括

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は 40,745 人で前年度に比べ 370 人（0.9%）減少し、年度末給水件数は 20,859 件で前年度に比べ 185 件（0.9%）減少している。また、年間配水量は 129,192 m³（2.0%）減少し 6,311,391 m³で、そのうち有収水量は 88,515 m³（1.8%）減少し 4,945,993 m³となり、有収率は前年度に比べ 0.2 ポイント増加し 78.4%となっている。

配水量が減少した主な要因として、給水人口の減少と、前年度は平成 28 年 1 月の寒波による漏水を原因とする配水量の増加があったことが挙げられる。なお、寒波による漏水を理由とする減免は平成 28 年度も行われ、そのため過年度損益修正損（特別損失）が増加している。

経営状況については、収益が減少傾向にある中、職員を 1 名減員し、また、新たな企業債の発行を行わず、内部留保資金等により老朽管の改良工事等を実施し、債務の圧縮を図っている。

収益総額は 1,020,973,539 円（税抜き）で前年度に比べ 13,200,502 円（1.3%）減少し、費用総額は 956,912,346 円で、前年度に比べ 51,243,582 円（5.1%）減少している。経常収支の状況は、66,064,187 円の経常利益を計上し、特別損失を差し引き、当年度純利益は 64,061,193 円（前年度 26,018,113 円）となった。

(2) 審査意見

収益的収支における純利益は前年度に比べ増益となったが、収入の柱である給水収益は、人口減少や節水機器の普及等により減少傾向が続いている。平成 24 年度の収益額に比べると約 6,300 万円減少しており、今後も大幅な回復は見込めない状況である。また、有収率は 78.4%であるが、島根県の経営比較分析によると、前年度の全国平均値は 89.95%となっており、それを大きく下回っている。有収率が低い要因の一つとして、管路・施設などの老朽化による漏水等が起因していると考えられる。有収率は給水原価に大きく影響し、料金回収率は回復している状況はあるが 100%を下回っており、早急な改善策を図る必要がある。

なお、管路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。さらに、簡易水

道事業特別会計を水道事業会計に統合し、経営基盤を強化することが求められており、そのような中、上下水道部においては、3月に浜田市水道事業経営戦略を策定されたところである。経営戦略の中で、収支計画では、更新計画に基づき、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ更新を進めるとし、基幹管路の耐震化を推進して施設や管路の長寿命化に計画的に取り組むこととしている。そのための建設改良費に充てるための企業債の借入れが計画され、また、簡易水道事業との統合後には、上水道と簡易水道の料金体系の統一が計画され料金収入の増加が見込まれている。料金体系の統一については、以前から市民へ説明がされているところではあるが、統合の延期や料金の精査に伴い、再度きめ細かな説明を行い、理解を得られるよう努められたい。合わせて管路修繕や耐震化の推進計画を含めて安全な水道供給を図るものであることを丁寧に説明されたい。

最後に、水道事業は市民生活に必要不可欠なサービスとして、策定した計画を遂行するとともに、今後も収益の確保と経費の圧縮を図り、将来に渡り市民に安全で安心な水道水を安定供給するよう望むものである。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比率 (28年度)
営業 収益	給水収益	852,933,327	841,289,449	847,650,484	832,549,287	98.2
	受託工事収益	0	0	2,065,988	0	0.0
	材料売却収益	0	0	0	0	-
	手数料	2,127,800	2,291,200	2,164,900	2,075,000	95.8
	負担金	9,536,784	9,333,775	13,093,862	13,613,115	104.0
	分担金	14,936,250	19,018,800	15,109,200	13,424,400	88.8
	補償金	4,000,815	1,893,045	254,988	2,303,532	903.4
	雑収益	0	169,420	2,865	14,424	503.5
小計	883,534,976	873,995,689	880,342,287	863,979,758	98.1	
営業 外 収益	預金利息	145,393	192,410	641,920	553,735	86.3
	他会計補助金	40,777,035	40,218,564	39,258,097	38,242,545	97.4
	長期前受金戻入	0	177,905,079	175,586,900	178,925,560	101.9
	消費税還付金	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	338,036	0	948,071	182,887	19.3
	その他雑収益	2,225,418	1,592,543	1,403,449	1,387,123	98.8
	小計	43,485,882	219,908,596	217,838,437	219,291,850	100.7
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	1,086	0	0.0
	小計	0	0	1,086	0	0.0
合計		927,020,858	1,093,904,285	1,098,181,810	1,083,271,608	98.6

(第2表) 費用節別比較表

費 用 節 別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比率 (28年度)	
人 件 費	直接 人件費	給 料	64,828,237	63,784,488	67,031,988	62,603,340	93.4
		手 当 等	33,091,227	27,738,097	31,627,482	27,049,197	85.5
		小 計	97,919,464	91,522,585	98,659,470	89,652,537	90.9
	間接 人件費	法 定 福 利 費	22,890,593	22,163,008	22,267,227	19,904,150	89.4
		報 酬	5,428,800	7,934,367	7,762,800	9,357,109	120.5
		退 職 給 付 費	0	4,569,000	12,626,000	11,718,000	92.8
		退職手当組合負担	14,672,877	16,513,497	14,476,875	14,464,580	99.9
		賞与等引当金繰入		9,393,489	8,980,601	8,690,000	96.8
		厚 生 費	0	0	0	0	-
		小 計	42,992,270	60,573,361	66,113,503	64,133,839	97.0
	計	140,911,734	152,095,946	164,772,973	153,786,376	93.3	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	4,267,562	4,353,810	7,832,361	4,121,079	52.6
		報 償 費	0	0	0	0	-
旅 費		168,429	135,583	356,235	665,633	186.9	
被 服 費		73,340	208,090	205,475	210,679	102.5	
備 消 耗 品 費		2,806,927	1,167,077	4,166,502	1,857,466	44.6	
燃 料 費		1,106,727	1,061,263	927,555	843,653	91.0	
光 熱 水 費		1,541,150	1,451,009	1,354,388	1,304,057	96.3	
印 刷 製 本 費		1,503,198	1,485,652	1,217,666	2,024,074	166.2	
通 信 運 搬 費		8,836,792	8,843,456	8,822,103	8,860,130	100.4	
委 託 料		32,557,377	34,908,789	41,159,042	35,513,942	86.3	
手 数 料		1,893,670	1,910,187	2,021,965	2,016,513	99.7	
賃 借 料		1,402,200	1,263,619	1,536,298	2,492,796	162.3	
修 繕 費		82,908,596	64,287,922	78,297,927	80,235,693	102.5	
動 力 費		64,027,850	64,921,855	61,774,822	57,457,847	93.0	
薬 品 費		1,375,640	1,181,160	987,360	1,188,981	120.4	
材 料 費		2,160,057	951,071	1,172,721	1,050,661	89.6	
路 面 復 旧 費	4,126,500	6,444,000	6,832,000	4,293,000	62.8		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比率 (28年度)	
物件費	工事請負費	0	0	0	0	-	
	交際費	0	0	0	0	-	
	食糧費	0	1,556	2,084	0	0.0	
	負担金	2,755,094	1,952,536	3,425,252	3,848,224	112.3	
	保険料	663,063	687,093	695,614	768,707	110.5	
	公課費	20,800	26,400	6,600	15,000	227.3	
	補償金	8,400	0	24,400	498,239	2042.0	
	貸倒引当金繰入		478,000	50,048	0	0.0	
	固定資産除却費	11,301,713	9,828,899	10,321,704	9,489,555	91.9	
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	-	
	材料売却原価	0	0	0	0	-	
	その他雑支出	6,248,199	12,050,845	11,037,954	9,856,939	89.3	
	小計	231,753,284	219,599,872	244,228,076	228,612,868	93.6	
その他の経費	減価償却費	有形固定資産減価償却費	346,905,404	492,391,855	495,169,997	475,932,249	96.1
		無形固定資産減価償却費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
	小計	348,969,321	494,455,772	497,233,914	477,996,166	96.1	
企業債取扱い諸費	企業債利息	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	93.7	
	還付加算金	0	0	0	0	-	
	小計	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	93.7	
特別損失	1,624,161	13,341,376	1,009,735	2,002,994	198.4		
計	695,398,494	834,529,622	843,382,955	803,125,970	95.2		
合計	836,310,228	986,625,568	1,008,155,928	956,912,346	94.9		

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (28年度)
営 業 費 用	原水及び 浄水費	93,539,762	92,093,976	97,353,565	102,702,000	95,111,820	△ 7,590,180	92.6
	配水及び 給水費	144,708,285	146,552,425	131,703,496	151,673,681	139,374,463	△ 12,299,218	91.9
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	49,338,002	50,950,912	47,754,291	47,075,104	47,021,275	△ 53,829	99.9
	総係費	66,108,423	65,517,793	73,004,722	86,190,606	81,545,192	△ 4,645,414	94.6
	減価償却費	346,935,693	348,969,321	494,455,772	497,233,914	477,996,166	△ 19,237,748	96.1
	資産減耗費	24,344,824	11,301,713	9,828,899	10,321,704	9,489,555	△ 832,149	91.9
	その 他費用	0	0	1,000	0	0	0	-
	小計	724,974,989	715,386,140	854,101,745	895,197,009	850,538,471	△ 44,658,538	95.0
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	118,517,861	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	△ 6,397,288	93.7
	雑支出	7,811,413	6,248,199	12,049,845	11,037,954	9,856,939	△ 1,181,015	89.3
	小計	126,329,274	119,299,927	119,182,447	111,949,184	104,370,881	△ 7,578,303	93.2
計	851,304,263	834,686,067	973,284,192	1,007,146,193	954,909,352	△ 52,236,841	94.8	
特別損失	978,097	1,624,161	13,341,376	1,009,735	2,002,994	993,259	198.4	
当年度純利益	49,124,012	49,517,442	46,947,549	26,018,113	64,061,193	38,043,080	246.2	
合計	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	△ 13,200,502	98.7	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (28年度)	
					(A)	(B)			
営 業 収 益	給 水 収 益	834,889,419	812,471,381	782,372,296	784,992,519	771,265,656	△ 13,726,863	98.3	
	受 託 工 事 益 収 取	0	0	0	1,912,952	0	△ 1,912,952	0.0	
	そ の 他 営 業 収 益	21,099,944	29,890,399	31,297,440	29,506,420	30,435,004	928,584	103.1	
		小 計	855,989,363	842,361,780	813,669,736	816,411,891	801,700,660	△ 14,711,231	98.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	129,549	145,393	192,410	641,920	553,735	△ 88,185	86.3	
	他 補 会 計 助 金	43,611,926	40,777,035	40,218,564	39,258,097	38,242,545	△ 1,015,552	97.4	
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	177,905,079	175,586,900	178,925,560	3,338,660	101.9	
	雑 収 益	1,675,534	2,543,462	1,587,328	2,274,226	1,551,039	△ 723,187	68.2	
		小 計	45,417,009	43,465,890	219,903,381	217,761,143	219,272,879	1,511,736	100.7
計		901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,173,034	1,020,973,539	△ 13,199,495	98.7	
特 別 利 益		0	0	0	1,007	0	△ 1,007	0.0	
合 計		901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	△ 13,200,502	98.7	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	借 方				対前年 度比率 (28年度)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
固 定 資 産					
有形固定資産					
土 地	475,901,394	472,208,568	472,208,568	472,208,568	100.0
建 物	677,032,731	674,976,131	675,729,579	676,160,149	100.1
構 築 物	17,875,238,164	18,114,848,467	18,316,948,011	18,540,978,072	101.2
機 械 及 び 装 置	2,789,207,333	2,808,932,537	2,810,338,434	2,810,636,434	100.0
車 両 運 搬 具	8,695,813	8,695,813	4,021,113	14,817,320	368.5
工 具 器 具 及 び 備 品	16,453,540	16,453,540	15,453,540	17,246,407	111.6
建 設 仮 勘 定	50,475,996	58,254,295	75,690,613	90,211,995	119.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,286,085,484	△ 8,871,037,497	△ 9,322,119,337	△ 9,746,080,232	104.5
有形固定資産合計	14,606,919,487	13,283,331,854	13,048,270,521	12,876,178,713	98.7
無形固定資産					
施 設 利 用 権	97,921,399	95,857,482	93,793,565	91,729,648	97.8
無形固定資産合計	97,921,399	95,857,482	93,793,565	91,729,648	97.8
固 定 資 産 合 計	14,704,840,886	13,379,189,336	13,142,064,086	12,967,908,361	98.7
流 動 資 産					
現 金 預 金	524,552,827	564,103,312	503,214,092	491,108,688	97.6
未 収 金	173,043,226	209,243,039	222,058,258	190,741,511	85.9
貯 蔵 品	4,574,796	4,799,417	4,560,484	4,953,877	108.6
流 動 資 産 合 計	702,170,849	778,145,768	729,832,834	686,804,076	94.1
資 産 合 計	15,407,011,735	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	98.4

構成表

[単位：円、%]

貸 方					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比率 (28年度)
固 定 負 債					
企 業 債	0	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	93.2
引 当 金					
退職給付引当金	24,735,809	29,304,809	41,930,809	53,648,809	127.9
修繕引当金	50,431,428	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	75,167,237	64,877,537	77,503,537	89,221,537	115.1
固定負債合計	75,167,237	4,281,353,132	4,032,795,400	3,776,750,808	93.7
流 動 負 債					
企 業 債		254,786,444	261,183,732	267,762,592	102.5
未 払 金	35,861,756	96,125,759	60,195,532	80,553,940	133.8
引 当 金					
賞与等引当金		10,896,290	10,582,755	10,339,000	97.7
その他流動負債	904,373	2,120,202	1,097,594	5,566,531	507.2
流動負債合計	36,766,129	363,928,695	333,059,613	364,222,063	109.4
繰 延 収 益					
長期前受金		6,142,934,543	6,286,262,188	6,389,179,892	101.6
長期前受金収益化 累計額		△ 2,223,448,400	△ 2,398,805,528	△ 2,558,086,766	106.6
繰延収益合計		3,919,486,143	3,887,456,660	3,831,093,126	98.6
負債合計	111,933,366	8,564,767,970	8,253,311,673	7,972,065,997	96.6
資 本 金					
自 己 資 本 金	4,102,032,795	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
借 入 資 本 金	4,719,827,111	0	0	0	-
(企業債)					
資本金合計	8,821,859,906	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
国 県 補 助 金	2,519,531,790	51,758,789	51,758,789	51,758,789	100.0
他 会 計 補 助 金	592,865,629	1,642,025	1,642,025	1,642,025	100.0
工 事 負 担 金	2,132,502,686	12,363,151	12,363,151	12,363,151	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	984,770,351	144,745,404	144,745,404	144,745,404	100.0
その他資本剰余金	693,254	0	0	0	-
資本剰余金合計	6,230,363,710	210,509,369	210,509,369	210,509,369	100.0
利 益 剰 余 金					
当年度未処分剰余金	242,854,753	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	105.0
利益剰余金合計	242,854,753	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	105.0
剰余金合計	6,473,218,463	1,458,168,359	1,484,186,472	1,548,247,665	104.3
資 本 合 計	15,295,078,369	5,592,567,134	5,618,585,247	5,682,646,440	101.1
負 債 資 本 合 計	15,407,011,735	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	98.4

平 成 28 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 126 号
平成 29 年 8 月 18 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 澁 谷 幹 雄

平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	4
(4)	財政状態.....	11
(5)	経営指標.....	15
2	審査総括及び意見.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 28 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。なお、平成 26 年度から改正後の会計基準を摘要しているため、主に 3 年間の決算数値を比較した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 28 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m ³	1,934,500	1,934,500	1,934,500	1,927,600	1,898,000	△29,600	△1.5
一日平均契約給水量	m ³	5,300	5,300	5,300	5,267	5,200	△67	△1.3
年間実績給水量	m ³	1,443,267	1,404,517	1,673,314	1,350,416	1,591,491	241,075	17.9
一日平均実績給水量	m ³	3,954	3,848	4,584	3,690	4,360	670	18.2
契約水量に対する給水率	%	74.6	72.6	86.5	70.1	83.9	13.8	19.7
一日配水能力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	8,156	0	0.0
施設利用率	%	39.5	38.5	45.8	36.9	43.6	6.7	18.2
職員数	人	3	3	3	3	3	0	0.0

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社との 3 社である。当事業会計においては、給水の申し込み時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

当年度の年間契約給水量は、中国電力株式会社が 1,825,000 m³ (5,000 m³/日)、キーパー株式会社及びケーピー株式会社が 36,500 m³ (100 m³/日) で合計 1,898,000 m³となっている。契約に対し年間実績給水量は、中国電力株式会社が 1,521,306 m³ (4,168 m³/日)、キーパー株式会社が 25,036 m³ (68 m³/日)、ケーピー株式会社が 45,149 m³ (124 m³/日) で合計 1,591,491 m³となった。前年度は中国電力株式会社の定期検査実施の影響で給水量が減少しており、比べると 241,075 m³ (17.9%) 増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は 83.9%で前年度と比べ 13.8 ポイント増加している。また、施設の利用状況を表す施設利用率 (1 日平均実績給水量/1 日配水能力) は 43.6%で前年度に比べ 6.7 ポイント増加している。

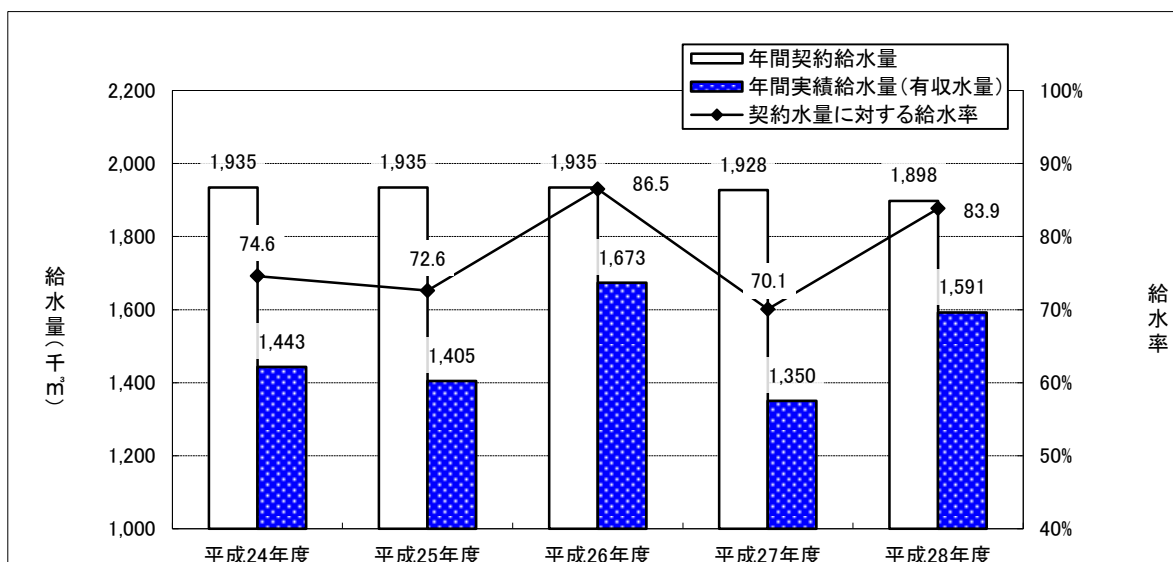


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	131,810,000	132,784,458	974,458	100.7
営業収益	98,661,000	99,631,218	970,218	101.0
営業外収益	33,149,000	33,153,240	4,240	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 7,380,083 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	131,810,000	122,018,645	0	9,791,355	92.6
営業費用	124,471,600	114,807,084	0	9,664,516	92.2
営業外費用	7,238,400	7,211,561	0	26,839	99.6
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 2,722,401 円を含む。

収益的収入の決算額は 132,784,458 円で、予算額に対して 100.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 122,018,645 円で、予算額に対して 92.6%の執行率となっており、9,791,355 円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、10,765,813 円の黒字となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,257,000	4,471,200	214,200	105.0
工事負担金	4,257,000	4,471,200	214,200	105.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 331,200 円を含む。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	19,288,000	18,433,569	0	854,431	95.6
建設改良費	6,891,000	6,037,200	0	853,800	87.6
企業債償還金	12,397,000	12,396,369	0	631	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 447,200 円を含む。

資本的収入の決算額は、4,471,200 円で、予算額に対して 105%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 18,433,569 円で、予算額に対して 95.6%の執行率となっており、854,431 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,962,369 円は、減債積立金 12,396,369 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,450,000 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 30,000,000 円に対し、借り入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 33,004,000 円に対し、決算額は 31,470,707 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 466,000 円に対し、決算額は同額であった。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 879,000 円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
総収益 (A)=(7+㉞)	125,519,072	126,022,720	125,404,375	△618,345	△0.5
総費用 (B)=(1+1+カ)	118,634,861	112,565,989	114,754,844	2,188,855	1.9
営業収益(7)	93,305,405	93,096,690	92,251,135	△845,555	△0.9
営業費用(1)	107,940,477	109,444,225	112,084,683	2,640,458	2.4
営業利益(△損失) (a)=(7-1)	△14,635,072	△16,347,535	△19,833,548	△3,486,013	21.3
営業外収益(㉞)	32,213,667	32,926,030	33,153,240	227,210	0.7
営業外費用(1)	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
営業外利益(△損失) (b)=(㉞-1)	28,657,322	29,804,266	30,483,079	678,813	2.3
経常利益(△損失) (a+b)	14,022,250	13,456,731	10,649,531	△2,807,200	△20.9
特別損失(カ)	7,138,039	0	0	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	6,884,211	13,456,731	10,649,531	△2,807,200	△20.9
前年度繰越利益剰余金(D)	95,071,350	113,465,746	138,867,243	25,401,497	22.4
その他未処分利益剰余金変動額(E)	11,510,185	11,944,766	12,396,369	451,603	3.8
当年度未処分利益剰余金(C+D+E)	113,465,746	138,867,243	161,913,143	23,045,900	16.6

(※) 平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は前年度に比べ618,345円(0.5%)減少し、125,404,375円となっている。そのうち、営業収益は92,251,135円(前年度比0.9%減少)、営業外収益は33,153,240円(前年度比0.7%増加)となっている。責任使用水量制を採用しているため、給水量の増減による収益への影響は少ないが、特定使用契約(基本使用水量を超える給水申込み)中止の影響があり、営業収益は減少している。

総費用は前年度に比べ2,188,855円(1.9%)増加し、114,754,844円となっている。そのうち、営業費用は112,084,683円(前年度比2.4%増加)、営業外費用は、2,670,161円(前年度比14.5%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ2,807,200円(20.9%)減少し、10,649,531円となり、前年度繰越利益剰余金138,867,243円、その他未処分利益剰余金変動額12,396,369円を加えた額161,913,143円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

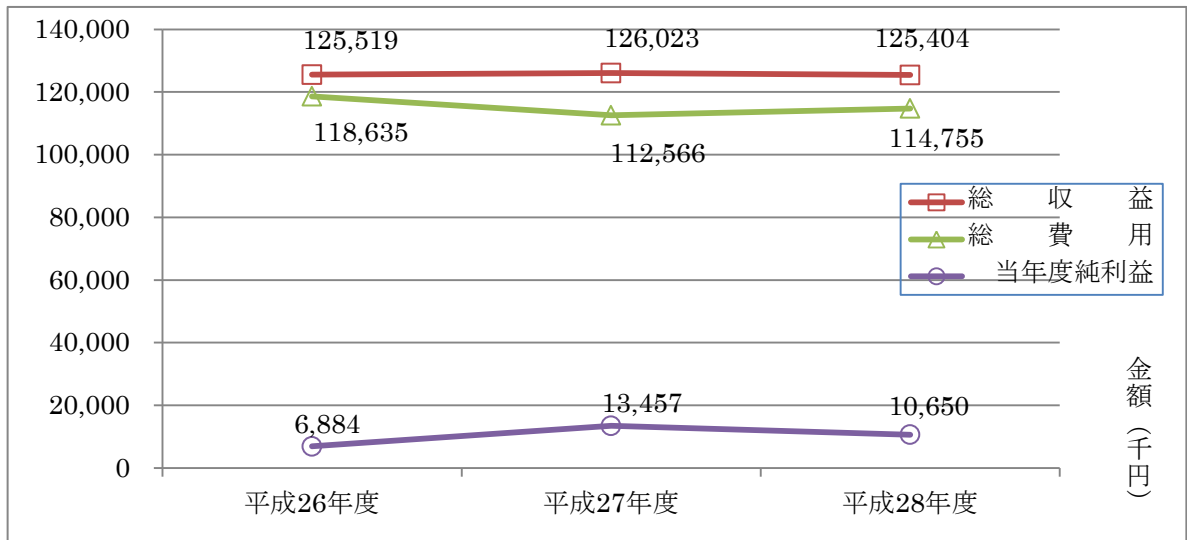


図2 収益的収支の推移

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	93,305,405	93,096,690	92,251,135	△845,555	△0.9
	計	93,305,405	93,096,690	92,251,135	△845,555	△0.9
営業外収益	他会計補助金	421,000	436,000	466,000	30,000	6.9
	長期前受金戻入	31,557,554	31,949,364	32,156,274	206,910	0.6
	受取利息及び配当金	223,605	529,893	520,136	△9,757	△1.8
	雑収益	11,508	10,773	10,830	57	0.5
	計	32,213,667	32,926,030	33,153,240	227,210	0.7
合計	125,519,072	126,022,720	125,404,375	△618,345	△0.5	

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	30,737,818	33,133,230	31,468,223	△1,665,007	△5.0
	備消耗品費	588,966	609,046	630,410	21,364	3.5
	委託料	10,294,284	11,323,178	15,051,028	3,727,850	32.9
	賃借料	1,182,060	1,069,860	1,112,160	42,300	4.0
	修繕費	1,979,976	1,067,920	2,127,000	1,059,080	99.2
	動力費	17,013,644	13,775,296	14,631,074	855,778	6.2
	固定資産除却費	421,275	634,752	517,266	△117,486	△18.5

	減価償却費	43,987,412	44,097,790	42,911,187	△1,186,603	△2.7
	負担金	1,181,503	3,113,272	3,048,641	△64,631	△2.1
	その他	553,539	619,881	587,694	△32,187	△5.2
	計	107,940,477	109,444,225	112,084,683	2,640,458	2.4
費用 営業外	企業債利息	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
	雑支出	0	0	0	0	-
	計	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
	特別損失	7,138,039	0	0	0	-
	合計	118,634,861	112,565,989	114,754,844	2,188,855	1.9

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 92,251,135 円（税抜額）で、収益全体の 73.6%を占め、前年度に比べ 845,555 円（0.9%）減額となっている。

未収給水収益は 8,474,813 円（税込額）であるが、これは 3 月調定分であり、納期（4 月中旬）までに全て収入されている。特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 9 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度	
				増減	増減率
特定	ケーピー(株)※	36,500	24,400	0	△24,400 皆減
超過	中国電力(株)	0	0	0	0 -
	キーパー(株)	1,182	819	726	△93 △11.4
	ケーピー(株)	6,989	9,579	20,131	10,552 110.2
	小計	8,171	10,398	20,857	10,459 100.6
合計	44,671	34,798	20,857	△13,941 △40.1	

※1日あたり 100 m³。

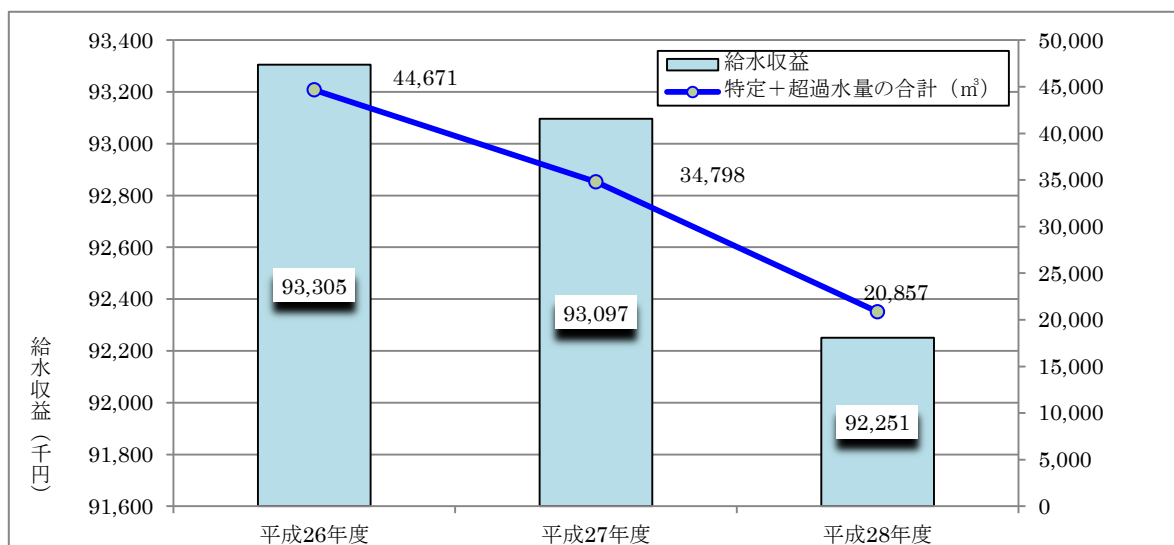


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 92,251,135 円から営業費用 112,084,683 円を差し引き 19,833,548 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費、委託料、動力費及び減価償却費である。

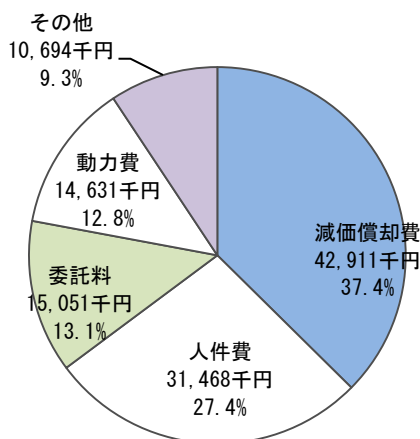


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 1,665,007 円 (5.0%) 減少し 31,468,223 円で、総費用の 27.4% を占めている。主な減少要因は、人事異動によるものである。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 3,727,850 円 (32.9%) 増加し 15,051,028 円で、総費用の 13.1% を占めている。主な増加要因は、揚水量調査業務委託(三隅発電所 2 号機関係)の実施によるものである。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 855,778 円 (6.2%) 増加し 14,631,074 円で、総費用の 12.8% を占めている。主な増加要因は、昨年は中国電力株式会社の定期検査実施に伴う運転停止があり減少していたことによるものである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は前年度に比べ 1,186,603 円 (2.7%) 減少し 42,911,187 円で、総費用の中で最大の 37.4% を占めている。なお、減価償却費については、定額法を適用して償却が実施されている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 33,153,240 円から営業外費用 2,670,161 円を差し引き 30,483,079 円の利益(前年度比 678,813 円増加)となっている

営業損益 (損失) に営業外損益 (利益) を加味した経常損益は 10,649,531 円の利益とな

り、前年度に比べ2,807,200円（20.9%）減少している。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）は11.5%（前年度比3.0ポイント減少）となっている。

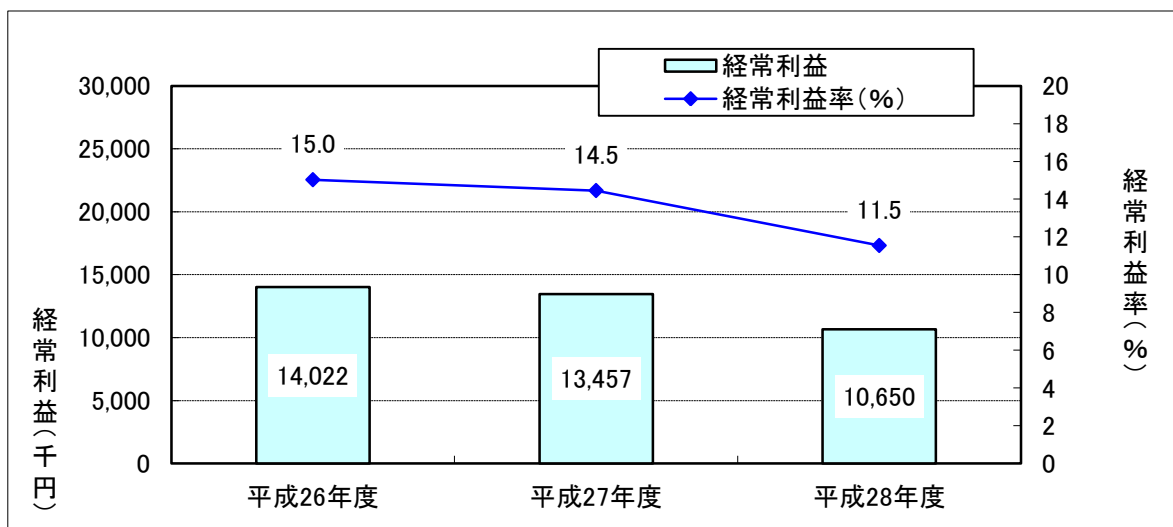


図5 経常利益と経常利益率

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、10,649,531円となり、前年度に比べ2,807,200円（20.9%）の減益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金138,867,243円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額12,396,369円を加えた161,913,143円（前年度比16.6%増加）が計上されている。

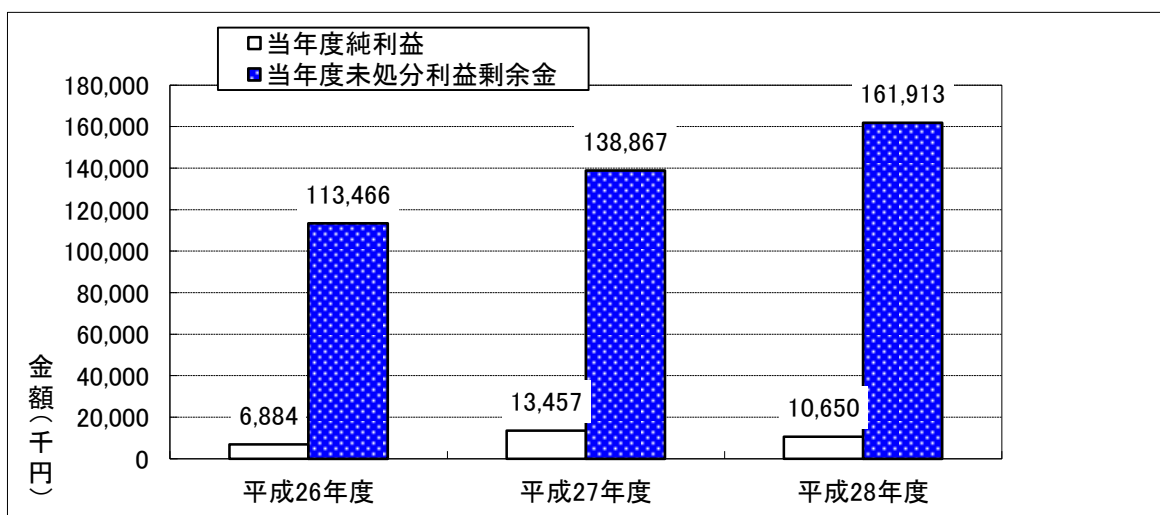


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,228,200	4,228,200	4,471,200	243,000	5.7
他会計出資金	0	0	0	0	-
工事負担金	4,228,200	4,228,200	4,471,200	243,000	5.7
資本的支出 (B)	17,547,385	20,800,766	18,433,569	△2,367,197	△11.4
資産購入費	0	0	1,069,200	1,069,200	皆増
建設改良費	6,037,200	8,856,000	4,968,000	△3,888,000	△43.9
企業債償還金	11,510,185	11,944,766	12,396,369	451,603	3.8
収支差額 (A-B)	△13,319,185	△16,572,566	△13,962,369	2,610,197	△15.8

資本的収入は、工事負担金 4,471,200 円（前年度比 5.7%増加）となっている。

資本的支出は、資産購入費 1,069,200 円（前年度比皆増）、建設改良費 4,968,000 円（前年度比 43.9%減少）、企業債償還金 12,396,369 円（前年度比 3.8%増加）となっている。

建設改良工事として、工業用水道第三水源地 No.1 導水ポンプ更新工事（工事費 1,620,000 円）、工業用水道第二水源地 No.2 導水ポンプ更新工事（工事費 1,728,000 円）等を実施している。

この結果、13,962,369 円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 466,000 円で、前年度に比べ 30,000 円増額となっている。用途は減価償却費に 253,000 円、企業債利息に 213,000 円充当している。なお、繰入額は、給水能力（10,000 m³/日）に対する未売水量（800 m³/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	421,000	436,000	466,000	30,000	6.9	
他会計補助金	421,000	436,000	466,000	30,000	6.9	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	421,000	436,000	466,000	30,000	6.9	

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	79,188,577		76,457,825		△2,730,752
構築物	788,335,760		760,531,887		△27,803,873
機械及び装置	69,356,902		61,063,074		△8,293,828
建設仮勘定	0		990,000		990,000
固定資産 計	987,252,427	66.5	949,413,974	65.5	△37,838,453
流動資産					
現金預金	484,045,257		487,766,111		3,720,854
未収金	12,691,312		12,946,013		254,701
流動資産 計	496,736,569	33.5	500,712,124	34.5	3,975,555
資産合計	1,483,988,996	100.0	1,450,126,098	100.0	△33,862,898

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	63,339,312		50,473,625		△12,865,687
引当金					
退職給付引当金	5,175,455		4,809,564		△365,891
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	132,444,509	8.9	119,212,931	8.2	△13,231,578
流動負債					
企業債	12,396,369		12,865,687		469,318
未払金	18,407,368		14,612,112		△3,795,256
引当金	2,096,251		2,155,876		59,625
その他流動負債	138,476		140,212		1,736
流動負債 計	33,038,464	2.2	29,773,887	2.1	△3,264,577

繰延収益					
長期前受金	1,699,262,626		1,694,091,883		△5,170,743
長期前受金収益化累計額	△918,921,805		△941,767,336		△22,845,531
繰延収益 計	780,340,821	52.6	752,324,547	51.9	△28,016,274
負債合計	945,823,794	63.7	901,311,365	62.2	△44,512,429
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	20.9	310,092,153	21.4	0
資本金 計	310,092,153	20.9	310,092,153	21.4	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	214,602,924	14.5	225,252,455	15.5	10,649,531
剰余金 計	228,073,049	15.4	238,722,580	16.4	10,649,531
資本合計	538,165,202	36.3	548,814,733	37.8	10,649,531
負債資本合計	1,483,988,996	100.0	1,450,126,098	100.0	△33,862,898

ア 資産について

資産総額は 1,450,126,098 円で、前年度に比べ 33,862,898 円 (2.3%) 減少しており、その構成は、固定資産 949,413,974 円 (65.5%)、流動資産 500,712,124 円 (34.5%) となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ 37,838,453 円 (3.8%) 減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が 3,720,854 円 (0.8%)、未収金が 254,701 円 (2.0%) 増加している。未収金 12,946,013 円の内訳は、納期未到来分の水道使用料 8,474,813 円と工事負担金 4,471,200 円である。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 56.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、901,311,365 円で、前年度に比べ 44,512,429 円 (4.7%) 減少している。その構成は、固定負債 119,212,931 円 (13.2%)、流動負債 29,773,887 円 (3.3%)、繰延収益 752,324,547 円 (83.5%) である。

固定負債は、企業債の償還等により 13,231,578 円 (10.0%) 減少している。流動負債は未払金の減少等により 3,264,577 円 (9.9%) 減少している。繰延収益は長期前受金の収益化により 28,016,274 円 (3.6%) 減少している。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 63,339,312 円で、前年度より 12,396,369 円 (16.4%) 減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表 13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	87,680,447	75,735,681	63,339,312	△12,396,369	△16.4
支払利息額	3,556,345	3,121,764	2,670,161	△451,603	△14.5
現金預金残高	472,497,195	484,045,257	487,766,111	3,720,854	0.8

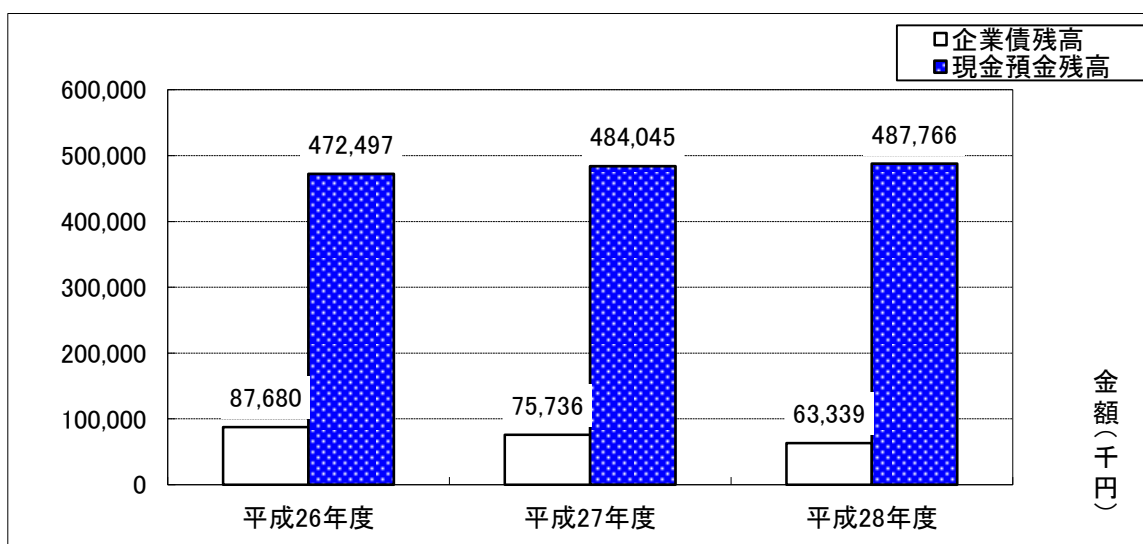


図 7 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は 548,814,733 円で、前年度に比べ 10,649,531 円 (2.0%) 増加している。その構成は、資本金 310,092,153 円 (56.5%)、剰余金 238,722,580 円 (43.5%) である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 10,649,531 円 (4.7%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 13,470,125 円 (5.6%)、利益剰余金 225,252,455 円 (94.4%) である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は 10,649,531 円 (5.0%) 増加している。これは前年度利益剰余金 214,602,924 円に加え当年度純利益 10,649,531 円が確保できたことにより増加したものである。

エ 資金の運用状況について

資金期末残高は 487,766,111 円で、期首残高の 484,045,257 円と比べ、3,720,854 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が

17,567,223 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事の実施のため資金が 1,450,000 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が 12,396,369 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 16,117,223 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 3,720,854 円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,456,731	10,649,531	△ 2,807,200
減価償却費	44,097,790	42,911,187	△1,186,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△247,711	△365,891	△118,180
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△21,828	59,625	81,453
長期前受金戻入額(△)	△31,949,364	△32,156,274	△206,910
資産減耗費(△は益)	634,752	517,266	△117,486
受取利息	△529,893	△520,136	9,757
支払利息	3,121,764	2,670,161	△451,603
未収金の減少(△増加)	518,450	△254,701	△773,151
未払金の増加(△減少)	1,250,532	△3,795,256	△5,045,788
その他の流動負債の増加(△減少)	38,476	1,736	△36,740
小 計	30,369,699	19,717,248	△10,652,451
受取利息及び配当金の受取額	529,893	520,136	△9,757
利息の支払額	△3,121,764	△2,670,161	451,603
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	27,777,828	17,567,223	△10,210,605
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△8,200,000	△5,590,000	2,610,000
工事負担金等収入	3,915,000	4,140,000	225,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,285,000	△1,450,000	2,835,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△11,944,766	△12,396,369	△451,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11,944,766	△12,396,369	△451,603
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	11,548,062	3,720,854	△7,827,208
キャッシュの期首残高	472,497,195	484,045,257	11,548,062
キャッシュの期末残高	484,045,257	487,766,111	3,720,854
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	23,492,828	16,117,223	△7,375,605

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は89.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 65.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 8.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 66.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 1,681.7%で、前年度に比べ 178.2 ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は109.3%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は82.3%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.10 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント増加している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

当年度の経営成績は、総収益 1 億 2,540 万円に対し、総費用 1 億 1,475 万円を差し引き、1,065 万円の純利益となり、前年度と比べ 281 万円少ない黒字決算となった。

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケーピー株式会社の 3 社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。年間の実績給水量は、前年度は中国電力株式会社の定期検査実施の影響で減少していたため、前年度に比べ 17.9%の増加となったが、ケーピー株式会社の特定使用契約が平成 27 年 12 月以降中止となったことが影響し、営業収益は前年度に比べ 0.9%の減少となっている。

企業債の状況は、償還高は 12,396,369 円であり、企業債未償還残高は 63,339,312 円となっている。未償還残高は前年度より 16.4%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。なお、企業債は平成 36 年度に償還を終了する予定となっている。

事業の実施に当たっては、経年で比べると費用は増加傾向にあり、引き続き経費節減に留意し、合理化や事務能率の向上に努力が必要と考える。また、工業用水道施設は平成 8 年の事業開始から 20 年が経過しようとしている。法定耐用年数は 40 年であるが、施設や設備の老朽化は進んでおり、2 号機建設の影響に備え、中長期的な視点による事業の健全経営を目指す必要がある。他市の工業用水道事業会計における利幅等を調査し今後の事業運営に活かすとともに、2 号機建設の影響調査や定期的な点検を計画的に行い、事故なく安定した供給事業を推進されたい。

昨年度に比べ人件費は 5.0%減少しているが、当事業会計で負担している職員数は 3 名（嘱託職員を除く）となっており、それぞれ工業用水道事業のほか、水道事業及び簡易水道事業を兼務している現状から過大な負担となっていないか昨年度説明を求めている。昨年度の説明では、負担割合は今後事務事業量を精査するとともに、三隅発電所 2 号機建設に伴う事業量等を分析し検討していくということであったが、事務事業量の調査を平成 29 年度に行うため、当年度決算において人件費負担の変更は実施されていない。会計負担の公平性を確保し、過剰な負担となることのないよう、精査を早急に実行されたい。